# 兵庫県立神戸生活創造センター指定管理者公募に係る 申請書様式集

令和6年7月 兵庫県神戸県民センター

# 目 次

【様式1】	指定管理者指定申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	•	2	
【様式2】	法人等の概要1 (単独法人、またはグループの代表法人等用)	•		3	
【様式3】	法人等の概要 2 (グループ応募の場合:グループの構成団体用)	•		4	
【様式4】	共同事業体協定書兼委任状(グループ応募)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			5	
【様式5】	宣誓書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			6	
【様式6】	事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			7	
【様式7】	収支計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	1 4	1
【様式8】	生活創造活動の推進に関する提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	1 6	3
【様式8】	収益事業に関する提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	1 9	)
【様式9】	その他新たな提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	2 (	)
【様式 10】	団体の専門性・実績等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	2 1	
【様式 11】	現地説明会参加申込書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	2 4	1
【様式 12】	質問票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			2 5	5

### 応募書類一覧

יייי	書類一覧 		提出部数			
	   応募書類	様式	正		副	
	₩₩₩	枚数制限	電子 データ	書面	電子 データ	
1	□指定管理者指定申請書	様式1:1枚	1	1	1	
2	□法人等の概要 1	様式2:1枚	1	1	1	
3	□法人等の概要 2 (※グループ応募のみ)	様式3:1枚	1	1	1	
4	□共同事業体協定書兼委任状 (※グループ応募の場合のみ)	様式4:1枚 (必要枚数)	1	1	1	
5	□宣誓書	様式5:1枚	1	1	1	
	□<事業計画等> 管理運営方針・質の高い管理運営体制	様式 6 : 14 枚 (項目ごとに規定 有)	1	1	1	
	□収支計画 (R7~11)	様式7 (必要枚数)	1	1	1	
6	□<生活創造活動の推進、収益事業に関する 提案書> 利用促進・県民サービスの向上、事業の実施	様式8:16枚	1	1	1	
	□その他新たな提案(任意)	様式9:2枚	1	1	1	
	□<団体の専門性・実績等> 人材育成方針、施設管理運営業務等の実 績、社会的価値に関する取組	様式 10:6枚	1	1	1	
7	・法人等の定款、寄附行為、規約その他これ らに類する書類 ・役員氏名、住所及び略歴を記載した書類 ・法人等のパンフレット	任意	各1	各1	各1	
8	・応募書類を提出する日の属する事業年度の 法人等の事業計画書又はこれに類する書 類及び過去2か年の事業報告書	任意	各1	各1	各1	
9	・法人の登記簿謄本(原本1部) ・過去3年間の (1) 県税に係る納税証明書(原本1部) (2) 法人税、消費税及び地方消費税に係る納税証明書(原本1部) (3) 貸借対照表(直近1年の貸借対照表には法人確定申告に付随する借入金及び支払利子の内訳書を添付すること。) (4) 損益計算書 ※法人以外の団体は、(3) (4) の代わりに応募書類を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び過去2年の収支決算書	任意	_	各 1	一 (書面)	

<sup>※1</sup> 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とします。別紙を用いる場合もこれに準じてください。

<sup>※2</sup> 電子データは USB メモリに収めて提出してください。

## 指定管理者指定申請書

Ę	<b>Ç庫県知事</b>		所在地 法人・団体名			年	月	日
			代表者職・氏名					
たす	お、この申 た、申請者 、何ら異諱	工神戸生活創造センターの打 計書及び添付書類の記載の としてふさわしくない行為 後を申し立てません。	の事項は事実に相違	ないこと	を確約し	します。	, 0	
	フリガナ 名 称							
н	所 在 地	電話番号( ) -	– E-MA	IL:				
申請者	代表者	フリガナ 氏 名		職名				
		住 所	Ę	電話番号	(	)	_	
	種 別	□法人(種類	)					
併る書	とて提出す	□法人の要2 □法人の事業 書 □事実支書 書 □事実支書 画書 □事以提団で、		rans,				
備	考							

注 該当する□の中にレ点をつけてください。

# 法人等の概要1

(年月日現在)

(単独法人、またはグループの代表法人等用)

ふりがな 法人等名						
所在地	〒				電話番号	
代表者					FAX	
設立年月日		年	月	日		
沿 革						
経営方針 及び 業務内容						
主な実績						
財政状況 (過去 3 年間	年 度	令和34	年度 -	令和 .	4年度	令和5年度
について記入	総収入総支出					
してください)	当期損益					
	累積損益					
連絡担当者	【氏名】 【電話】 【Email	1			f属】 `AX】	

## 【様式3】

# 法人等の概要2

(年月日現在)

(グループ応募の場合:グループの構成団体用)

ノ / レーノ / 心分		7 / V 7 V 117/1/1				
ふりがな 法人等名						
所在地	₸				電話番号	
代表者					Fах	
設立年月日		年	月	日		
沿  革						
業務内容						
主な実績						
財政状況	年 度	令和3年月	芰	令和4	年度	令和5年度
(過去3年間に ついて記入し	総収入					
てください)	総支出 当期損益					
	累積損益					
連絡担当者	【氏名】 【電話】	1		【所 <i>】</i> 【F	禹】 A X 】	
	[Email	. 1				

<sup>\*</sup>構成団体毎に作成

### 【様式4】 共同事業体協定書兼委任状

(グループ応募)

令和 年 月 日

(申請先) 兵庫県知事 様

> 共同事業体名 代表者 所 在 地 法人・団体名 代表者職・氏名

件 名

施設名 兵庫県立神戸生活創造センター 指定管理者

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、兵庫県との間における 下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

	- 什い当共門争未体が兵担りな損務が履行に関し、連市して貝忙を貝いまり。
共同事業体	
の名称	
共同事業体 の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 法人名 代表者職・氏名
共同事業体	
事務所	
所在地	
	<構成団体>
	所在地
	法人名
共同事業体	代表者職・氏名
の構成団体	八衣有椒· 八石
(委任者)	<構成団体>
(3121)	所在地
	法人名
	代表者職・氏名
共同事業体	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。
の成立、解散	ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散し
の時期及び	ます。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に県の承認がな
委任期間	ければこれを行うことができないものとします。
	1 指定管理者の指定の申請に関する件
委任事項	2 協定締結に関する件
	3 経費の請求受領に関する件
	4 契約に関する件
	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。
その他	2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。
(1111-142) 11	2 この励足者に足めのない事項については、傳放団件主貝により励識することとします。 ************************************

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、グループを構成する法人間における出資等の相互連携関係及び役割分担を示した資料を添付して下さい。 また、共同事業体の構成法人等の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

### 宣誓書

令和 年 月 日

(申請先) 兵庫県知事 様

> (申請者) 所在地 法人・団体名 代表者職・氏名

以下の事項について、真実に相違ないことを宣誓します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- 2 会社更生法、民事再生法の規定に基づく更生又は再生手続きをしていないこと。
- 3 契約を締結する能力を有しない者及び破産者でないこと。
- 4 兵庫県から指名停止処分を受けていないこと。
- 5 県税、法人税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納していないこと。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- 7 暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者を役職員に含む者でないこと。
- 8 暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある者でないこと。
- 9 指定管理候補者選定委員会の委員及び公募事務に関与した者並びにこれらの者と利害関係を有する者が所属する者でないこと。
- 10 兵庫県又は他の自治体から指定管理者の指定の取消処分を受けてから2年を経過していない者でないこと。
- 11 最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が資本等の額 (資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額から繰越利益剰余金及び中小企業にお いては役員借入金を控除した額とする)を上回っていないこと。
- 12 最終事業年度以前3事業年度のすべての事業年度において資本等の額の20%を超える額の欠損を生じていないこと。
- 13 特定非営利活動法人については、特定非営利活動促進法(平成 10 年法律第7号)第 42条により改善命令を受けていないこと。
- 14 兵庫県立神戸生活創造センター指定管理者募集要項及び同運営水準書に記載されている内容(申請書等に記載した内容を含む。)を遵守するものであること。
- 15 その他申請書等の記載に関する一切のこと。

# 事業計画書

# (1)管理運営方針

①指定管理者を目指して応募する理由を示してください。(3枚以内)
また、指定期間である5年間で目指すセンターの姿を示すとともに、実施する生活創造活動の
推進及び管理運営全般についての基本的な考え方を具体的に示してください。
○指定管理者を目指して応募する理由
○5年間で目指すセンターの姿
○実施する生活創造活動の推進についての基本的な考え方
○管理運営全般についての基本的な考え方

	7 214 7 1 1	事業の提案・広	. 112	

### (2) 質の高い管理運営体制

(2)貝の向い官理理名体制
①職員体制の確保(いずれも図は別添可・図に寄らない場合は、2枚以内)
センターでの現場体制に加え、業務進捗状況の管理・支援体制等について、指揮命令系統
がわかる組織図、各業務の配置人員に加え、各担当職務分野、日常の安全管理、文書管理体
制等についても示してください。
『明寺に ラグ・くもがしてくたさく。   また、標準的な 1 か月のローテーション (A4 判、様式任意) を示すとともに、提案事項が
あれば示してください。

②貸館・登録グループ利用スペース等の運営(利用許可、利用指導等を含む。)(2枚以内)利用許可業務等の実施計画について、具体的に示してください。
<ul><li>(項目例)</li><li>○利用の承認</li><li>○利用方法の指導</li><li>○有料施設の運営</li><li>○利用予約 など</li></ul>

(3)原・関係機関との連携体制について示してください。 また、管理運営について評価、検討する外部の有識者も含めた運営委員会を年1回開催することを含め、管理運営上の仕組みづくりについても示してください。	
また、管理運営について評価、検討する外部の有識者も含めた運営委員会を年1回開催す	③県・関係機関との連携体制(1枚以内)
	県の指示等への対応、関係機関との連携体制について示してください。
	また、管理運営について評価、検討する外部の有識者も含めた運営委員会を年1回開催す
OCCION BARRETO DIMONO (NEON CONTOCCE)	
	ることを目め、自発達者工の圧配のプライグについてもからてください。

④安全巡視・清掃、設備・備品等の維持管理、事故・災害発生等緊急時の対応(2枚以内)
利用者の事故防止や安全巡視、清掃、設備・備品等の維持管理、事故・災害発生時等緊急
時の対応策について示してください。

⑤個人情報保護、情報公開、苦情等対応、内部通報処理(1枚以内) 個人情報の保護、情報公開、利用者からの要望・苦情対応体制、内部通報処理の取扱いに ついての具体的な対応策を示してください。

### 収 支 計 画 書

**1** 収支予算書 (単位:千円)

1 収又下昇音							(単位:十)	<u> </u>
項	目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和 10 年度	令和11年度	合 計	備考
収入合計	+ (A)							
指定	它管理料							
利用	料金収入							
提到	案 事 業							
収益	益事業							
支出合計	† (B)							
人	件費							
事	業費							
修	繕 費							
事	務費							
収	収支							
(A) -	- (B)	いたわす扱い	a ia i → lib >					

※収入、支出いずれも税込みで記載してください。

2	財務諸表のチェック体制、	開示体制

### 【様式7】※令和7年度から令和11年度まで年度ごとに作成してください。

### 3 収支計画書積算内訳書(令和 年度)

収入の部

(単位:千円)

				内 訳	金 額	備考
指	定	章 理	料			
利	用料	金 収	入			
提	案	事	業			
収	益	事	業			
	収入計	(A)				

支出の部

(単位: 千円)

				(単位:十円)
		内 訳	金 額	備考
	給 料			
	手 当			
人件費				
	小計			
事業費				
<b>ず</b> 木貝				
	小計			
修繕費				
沙阳县				
	小計			
事務費				
	小計			
管理運営費金	合計 (B)			

※新たな項目が必要な場合は、空白欄に記入してください。

※欄が足りない場合は、適宜追加して記入してください。

※収入計(A)=管理運営費(B)としてください。

※A4 1枚以内で記入してください。

※収入、支出いずれも税込で記載してください。

## 【様式8】

# 生活創造活動の推進に関する提案書

# (1) 利用促進・県民サービスの向上に向けた取組(4枚以内)

①利用促進・県民サービス向上のための取組について、以下の項目に関する基本的な方針及び
具体的な方法・内容、それにより期待される効果を示してください。
○利用促進方策の実施
○地域コーディネーターの配置
○貸館利用の促進
○サービス向上(オンライン化等)
○利用者ニーズや満足度の把握と管理運営への反映
○平等かつ公平な利用の確保

### (2) センターの設置目的、特性等に応じ、必要と認める事項(事業等)の実施

- ①以下の事業に係る実施計画、運営手法の具体的内容を提案してください。(4枚以内)加えて、利用者数の増加や稼働率向上のため、魅力ある講座の企画や集客につながるセンターの機能強化、広報、営業活動の強化が必要ですので、このことについても、提案があれば示してください。
- ○グループ・団体活動等支援業務(生活創造活動支援コーディネーターの活用を含む。)
- ○グループ交流事業
- ○協働事業
- ○学習機会の提供事業
- ○情報発信事業

### (例) ※別の方法で示していただいてもかまいません。

分類	事業名	目的	内容	実施主体	回数
交流	グループ文化祭	日頃の成果発表の場	出店したい登録グ	神戸生活創造	年1回
		を提供するととも	ループを募り、ブ	センター	
		に、グループ間の交	ースを設置する。	登録グループ	
		流を深める。			

提案事業の内容】    事業名	闌に金額
事業名 事業の概要 時期・期 経費見込み(千円)	
事業名 事業の概要 門列 物	
161 四級守 収入 文田 差別	ı <del>  →                                   </del>
	収文
	$\dashv$

②提案事業(4枚以内)

# 収益事業に関する提案書

# (1) 収益事業(4枚以内)

してくださ	運営費に充当			

## 【様式9】

# その他新たな提案

管理運営業務に関し、これまでの個別項目以外のもので新たに提案することがありましたら記
載してください。(2枚以内)

# 申請団体の専門性・実績

# (1)人材育成方針等(2枚以内)

労働関係法規の	遵守に対する方	針について示	してください。	

(0)	佐記佐田宝豊衆及生の中は	(実績件数多数の場合は別紙可)	( o ## い 中 )
$(\mathbf{Z})$	加設官理理呂表務寺の夫領	(夫頽什数多数の場合は別紙り)	(2枚以内)

センター類似施設等の管理運営の実績について、施設等の名称とその所在地、主な業務内容、 期間について記載してください。

また、申請団体が指定管理施設を運営する意図、考え方を示してください。

グループによる応募の場合にはその構成員たる団体の業務実績も実績として扱うことを可とし、また、申請団体が合併等により成立した団体である場合には、合併前の団体が有する業務実績も実績として扱うことを可とします。

	$\overline{}$	-	<i>→ √.</i> ±
(	١	·±	: Z-
(		$\rightarrow$	- //-

施設等名称	施設所在地 (市町村名)	主な業務内容	管理運営期間

	-1-y > _L
○指定管理施設を運営する意図、	考え方
	~ コルル

# (3) 社会的価値に関する取組(2枚以内) 申請団体における障害者雇用の取組、環境問題への配慮、男女共同参画への取組等社会的価 値に関する取組やその考え方について示してください。

### 現地説明会 参加申込書

兵庫県立神戸生活創造センターの指定管理者公募に係る現地説明会について、 以下のとおり参加を申し込みます。

参加団体名		
参加者の	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)
職・氏名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

### 【留意事項】

- ・1団体あたり、最大4名まで参加することができます。
- ・当日、現地では応募関係書類の配布は行いませんので、事前に入手願います。
- ・申込期限は、8月2日(金)の17時までです。 期限までにE-Mailにて以下の送付先までお送りください。 ※E-mailに添付して送付される際に、開封確認等で着信を確認してください。
- ・受付は、開催の30分前から開始します。

### 【送付先・問い合わせ先】

・兵庫県神戸県民センター県民躍動室県民課(担当:石井・大瀬戸)
 (TEL) 078-647-9093
 (E-MAIL) kobe kem@pref. hyogo. lg. jp

### 質問票

法人・団体名 担当者名 連絡先(電話) (E-mail)

受付	番号				質問番号	/
項目	目 【対象施設名】 兵庫県立神戸生活創造センター					
	【資料/		要項・管理 )他(	水準書・様式集	・資料集 )	
	[~~=	ジ・項目】	1:			
内 容						

注:質問事項は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔に記載してください。なお、質問が複数の場合は通し番号を記入してください。(例:2 問あるうちの 1 問目の場合、質問番号欄に「1/2」と記入) ※E-mail に添付して送付される際に、開封確認等で着信を確認してください。

※応募資料の配布の際に発行された受付番号を必ずご記入ください。記入が無い質問には回答を行いません。

### 【送付先】兵庫県神戸県民センター県民躍動室県民課(担当:石井・大瀬戸)

(E-MAIL) kobe\_kem@pref.hyogo.lg.jp